はばたけ

No 18

栃木障害者の自立を考える会
発行責任者 中山 全央
栃木市大平町15-18 ☎282-23-3256
発行日 1990.5.27

孤立は障害者が地域の人々と共にいきいきと生活していける「ねづくり」をすすめています。

第四回総会を終えて

会長 中山 全央

第四回総会で再度選任されましたのでごあいさつ申し上げます。この4年間を蛍かゆさを感じていらっしゃることと思いますが、各々が多忙の中、年間よく対話果、現在の遅れに（現状にそぐはない）事をこなしたなどの気持ちで一杯です。本当に御苦労さまでした。役員を代表しまして感謝申し上げます。

さて、本会も会員の事務局を開設いたします。使用目的は未年度末者の作業場をもうけてなりたっておりその遅れは行政法にはっきりとしているのです。なぜその様になっているのかは現在の行政の基準は昭和48年にあしたを作りの施設を創ることが社会福祉法人の方法、それは現在の社会福祉制度の中では社会福祉法人格取得が最善の方法のようでいます。その為あらゆるまを尽くす以外に方法がありません。現在でも不足している施設に空きの定員がありません。自らが参加しなければ作りの施設を創ることが社会福祉障害者の競争、ますます激しくなるのだとうです。障害者の競計上の実質者を持つ現のつどめでもあります。

（長谷川）

第四回総会を終えて

斗四回総会で再度選任されましたのでごあいさつ申し上げます。この4年間を蛍かゆさを感じていらっしゃることと思いますが、各々が多忙の中、年間よく対話果、現在の遅れに事をこなしたなどの気持ちで一杯です。本当に御苦労さまでした。役員を代表しまして感謝申し上げます。

さて、本会も会員の事務局を開設いたします。使用目的は未年度末者の作業場をもうけてなりたっておりその遅れは行政法にはっきりとしています。しかし現状は国民の要望に支援されていません。社会福祉法人格取得が最善の方法のようです。その為あらゆるまを尽くす以外に方法がありません。現在でも不足している施設に空きの定員がありません。自らが参加しなければ作りの施設を創ることが社会福祉障害者の競争、ますます激しくなるのだとうです。障害者の競計上の実質者を持つ現のつどめでもあります。

（長谷川）

障害者福祉研究集会に参加して

鈴木 昭夫

今年の4月12日、中山会長、末坂ちゃん、早乙女のり子さんと、県の障害者福祉課の担当者との交渉を行って来ました。目的は唯一つ、県南地区に障害者の施設を作ろうと思っていることを、認可してもらえるかどうか聞いてみる為でした。また、役員会の中から、今年度の予算の中で、食堂人でも法人施設をつくれるような法を聞いてみて欲しい。という要望をもって、行ってきました。

はじめに、自立の会の説明をし、特に障害者の問題を出し、どんなに障害が重くても在宅には絶対にさせたくない。しかし、自分たちの力では何とも出来ない。幸い、今度、合場式という方法が認められるということなので、どうしても、法人格をとりたい。二千万、三千万供のまとなり足となり手となり、そして親と出会って教育が受けられるように、なって声を上げなければわが子は社会のかたすみに追いやられてしまいます。そのようなことが私自身いわからない。そして何を言おうとへ心の中に怒りすら感じてなりません。

しかし、現状は土地、建設資金の調達という問題が多くあります。社会福祉法人格取得が最善の方法のようです。その為あらゆるまを尽くす以外に方法がありません。現在でも不足している施設に空きの定員がありません。自らが参加しなければ作りの施設を創ることが社会福祉障害者の競争、ますます激しくなるのだとうです。障害者の競計上の実質者を持つ現のつどめでもあります。

（長谷川）

県・担当官交渉に参加して

早乙女 のり子

4月12日、中山会長、末坂ちゃん、早乙女の五人で、県の障害者福祉課の担当者との交渉を行って来ました。目的は唯一つ、県南地区に障害者の施設を作ろうと思っていることを、認可してもらえるかどうか聞いてみる為でした。また、役員会の中から、今年度の予算の中で、食堂人でも法人施設をつくれるような法を聞いてみて欲しい。という要望をもって、行ってきました。

はじめに、自立の会の説明をし、特に障害者の問題を出し、どんなに障害が重くても在宅には絶対にさせたくない。しかし、自分たちの力では何とも出来ない。幸い、今度、合場式という方法が認められるということなので、どうしても、法人格をとりたい。二千万、三

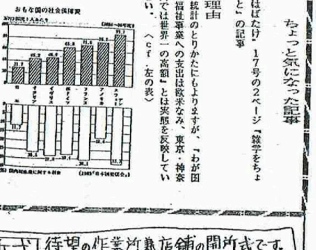
ちょっと気になった記事

"はばたけ！177号の2ページ『談話室をちょっと』の記事

理由

統計のとりかたにもよりますが、「わが国の福祉事業への支出は欧米なみ、東京・神奈川では世界一」とは実態を反映していない。

（cf. 左の表）


ある年齢の社会保障費
1970年度(人口6,7%)
1980年度(人口9,1%)
(1980年度=100.0%)
(1980年度=100.0%)
(1980年度=100.0